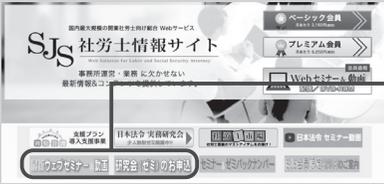


最新ウェブセミナー & 動画のご案内

お申込みからご視聴までの流れ

いつでもどこでも
何度でも視聴可能

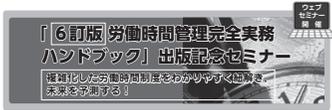
- ① SJS トップページで水色のバナーを押して「最新ウェブセミナー & 動画のご案内」(PDF ファイル)を開く



* ご案内している商品の詳細は緑色のページをご覧ください。

ウェブセミナー・動画商品ページから申し込む場合

- ② 申し込みたい商品のページで所定の場所をクリック



- ③ 「会員価格」欄のログインの文字を押す

サイズ	動画配信商品
入り数	1セット
定価	14,300円 (本体価格: 13,000円)
会員価格	ログインでご確認ください

- ④ 「会員種別」から該当するものを選んでID・パスワードを入力しログインする

*【雑誌定期購読】【SJS】区分の方はビジネスガイドをお届けしている封筒に記載されている数字がログインIDです。

会員種別	選択してください
ログインID	選択してください
パスワード	オンラインショップ会員 総務課会員 SJS社外企業サイト会員 ビジネスガイド定期購読会員 SR定期購読会員 GIS行政書士業務・情報サイト会員

- ⑤ 「カートに入れる」ボタンを押す

数量:

- ⑥ 「購入手続きに進む」ボタンを押して購入

Eメールで申し込む場合

FAXで申し込む場合

- ② 申込書のページをプリントアウト



- ② 必要事項をテキストで入力

- ③ 必要事項を申込書に記入

必要事項

- ①社名(事務所名)・②郵便番号・住所・③電話番号・④FAX番号・⑤氏名・⑥メールアドレス・⑦会員区分・⑧個人情報の取扱い・⑨SJSプレミアム会員特典の利用の有無・⑩購入希望商品

- ③ メールを送信

- ④ FAXを送信

お申込み受付後、弊社から専用郵便払込用紙 & ご請求書を送付 (クレジット決済時を除く)

弊社にてご入金確認後

ウェブセミナー、研究会(ゼミ)ライブ配信への参加

- ライブ配信の前日までに招待URLとレジュメのダウンロード方法をメールにてご案内します。
- 当日は、メールで送られてきたURLにアクセスしてご視聴ください。

動画配信、ゼミ動画 & レジュメセットのご視聴

- 配信ページで視聴するためのログイン用ID・パスワードをメールにてお送りします。
- レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

【ご注意】ウェブセミナーは、オンライン会議ツールZoomを使って開催します。

今月号でご案内している ウェブセミナー&動画一覧

(税込)

番号	商 品 名	該当するものに✓ プレミアム 利用	価 格		
			一般	雑誌 定期購読	SJS (社労士, 税理士)
New!! 1	デジタルマネーによる給与支払解禁と その対応 (306) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ (1月20日配信開始) 【講師】社会保険労務士 川嶋 英明 氏	—	11,000 円	9,900 円 (306-A)	8,800 円 (306-B)
New!! 2	福祉・介護職員処遇改善加算等 計画書・実績報告書の作成ポイント (307) 【日時】2023年1月27日(金) 14:00~16:00 【講師】社会保険労務士・行政書士 高橋 悠 氏	書籍代含まず	15,400 円	13,200 円 (307-2-A)	11,000 円 (307-2-B)
		書籍代込み	17,600 円	15,400 円 (307-1-A)	13,200 円 (307-1-B)
New!! 3	LIVE配信限定「副業・兼業」の労務 完全対応のポイント (309) 【日時】2023年2月20日(月) 14:00~16:00 ※ 後日の動画配信等はいりませんので、ぜひラ イブ(ウェブセミナー)にご参加ください。 【講師】弁護士 田村 裕一郎 氏	書籍代含まず	12,100 円	11,000 円 (309-2-A)	9,900 円 (309-2-B)
		書籍代込み	15,400 円	14,300 円 (309-1-A)	13,200 円 (309-1-B)
4	完全デジタル化時代の社労士・行政書士の稼ぎ方 (305) 【日時】2022年12月13日(火) 14:00~16:00 【講師】社会保険労務士 五味田 匡功 氏 行政書士 石下 貴大 氏		12,100 円	9,900 円 (305-A)	7,700 円 (305-B)
5	人事・労務担当者が押さえておくべき 「越境リモートワーク」の法務と運用実務 (304) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ 【講師】弁護士 宇賀神 崇 氏 特定社会保険労務士 山本 喜一 氏 特定社会保険労務士 有馬 美帆 氏	—	12,100 円	11,000 円 (304-A)	9,900 円 (304-B)
6	最低賃金引上げ対応で活用できる助成金の申請・ 提案&助成金ビジネスに役立つ実践ノウハウ	1回	33,000 円	29,700 円 (299-A)	26,400 円 (299-B)
	【内容】セミナー動画(各回約1.5時間) +レジュメ・資料	2回	33,000 円	29,700 円 (301-A)	26,400 円 (301-B)
	【講師】社会保険労務士 伊藤 泰人 氏	セット	66,000 円	59,400 円 (302-A)	52,800 円 (302-B)
7	社労士が知っておきたいトラック運送業の 2024年問題対応 (303) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ+資料 【講師】(株)コヤマ経営 小山 雅敬 氏	—	11,000 円	9,900 円 (303-A)	8,800 円 (303-B)
8	「建設業 時間外労働の上限規制の適用」への対応 (300) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ 【講師】特定社会保険労務士 森井 博子 氏 (元労働基準監督署長)	—	11,000 円	9,900 円 (300-A)	8,800 円 (300-B)
9	社労士のためのハラスメント(いじめ・嫌が らせ)に関するあっせんの実務講座 (298) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ 【講師】特定社会保険労務士・行政書士 前田 欣也 氏	—	11,000 円	9,900 円 (298-A)	8,800 円 (298-B)

番号	商 品 名	該当するものに✓	価 格			
			プレミアム利用	一般	雑誌定期購読	SJS (社労士, 税理士)
10	訪問看護ステーションの労務管理と社労士の関わり方 (296) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ 【講師】社会保険労務士・医業経営コンサルタント 齋藤 暁 氏	—	—	11,000 円	9,900 円 (296-A)	8,800 円 (296-B)
11	リモートワーク対応・ジョブ型雇用移行に伴う法的留意点セミナー (294) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ+書籍 【講師】弁護士 浅井 隆 氏	書籍代含まず	—	12,100 円	11,000 円 (294-2-A)	9,900 円 (294-2-B)
		書籍代込み	—	15,100 円	14,000 円 (294-1-A)	12,900 円 (294-1-B)
12	ハラ・ハラ社員への対応 (293) 【内容】セミナー動画(約1.5時間)+レジュメ+ビジネスガイド9月号「ハラ・ハラ社員への対応」 【講師】弁護士 岸田 鑑彦 氏	—	—	8,800 円	7,700 円 (293-A)	6,600 円 (293-B)
13	『6訂版 労働時間管理完全実務ハンドブック』出版記念セミナー (292) 【内容】セミナー動画(約3時間)+レジュメ+書籍 【講師】特定社会保険労務士・行政書士 岩崎 仁弥 氏	書籍代含まず	—	15,950 円	12,650 円 (292-2-A)	9,350 円 (292-2-B)
		書籍代込み	—	20,900 円	17,600 円 (292-1-A)	14,300 円 (292-1-B)
14	事業戦略としての社労士事務所の事業承継 (291) 【内容】セミナー動画(約1.5時間)+レジュメ 【講師】社会保険労務士 五味田 匡功 氏	—	—	8,800 円	7,700 円 (291-A)	6,600 円 (291-B)
15	「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金」申請の実務 (285) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ+資料 【講師】社会保険労務士・行政書士 高橋 悠 氏	—	—	15,400 円	13,200 円 (285-A)	11,000 円 (285-B)
16	インボイス制度の概要と社労士事務所の対応 (284) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ+資料 【講師】税理士・社会保険労務士 安田 大 氏	—	—	8,800 円	7,700 円 (284-A)	6,600 円 (284-B)
17	介護職員処遇改善の最新情報と実務 Vol.2 (283) 【内容】セミナー動画(約3時間)+レジュメ+資料 【講師】小濱介護経営事務所代表 C-SR (一社) 医療介護経営研究会 専務理事 小濱 道博 氏	—	—	—	13,200 円 (283-1)	—
18	直近の法改正・最新動向を踏まえた新しい外国人雇用のための労務管理知識とその活用法 (282) 【内容】セミナー動画(約3時間)+レジュメ+資料 【講師】橋本 裕介 氏 (特定社会保険労務士, 特定行政書士, キャリアコンサルタント)	—	—	18,700 円	16,500 円 (282-A)	14,300 円 (282-B)
19	訪問看護ステーションの開設・運営・管理と社労士の果たす役割&アプローチ (276) 【内容】セミナー動画(約1.5時間)+レジュメ+書籍 【講師】行政書士・合同会社外彩 代表 伊藤 哲哉 氏	書籍代含まず	—	7,700 円	6,600 円 (276-2-A)	5,500 円 (276-2-B)
		書籍代込み	—	9,900 円	8,800 円 (276-1-A)	7,700 円 (276-1-B)
20	こじんまり人事アシストセット 【内容】ツールが収録されたCD-ROM+出力見本冊子 【著者等】河合 克彦/中野 剛	—	—	120,000 円	110,000 円	100,000 円

表中の () 書きはFAXおよびEメールにてお申込みの場合の申込コードです。ホームページからお申込みいただく場合は関係ありません。

令和5年4月の解禁前に制度・実務を確認！ デジタルマネーによる 給与支払解禁とその対応

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

セミナー申込み



申込ページ

※2023年1月16日に収録する講義を動画配信商品として販売いたします。
※配信開始は1月20日の予定です。

講義内容

令和5年4月より、いよいよデジタルマネーによる給与の支払いが解禁されます。デジタルマネーによる給与の支払いについては、メディアの注目度も、世間一般の人々の関心も非常に高いテーマです。その一方で、制度の詳細をきちんと理解している人はまだまだ少なく、また、そもそもデジタルマネー自体に不安感や苦手意識を持つ人も多いことでしょう。

そのため、本セミナーでは、給与実務を行う企業担当者や、給与について相談を受ける機会の多い社会保険労務士の方に向けて、令和5年4月の解禁前に、従業員や顧客先の質問や相談に自信を持って答えられるよう、デジタルマネーによる給与の支払いに関する制度的・実務的な解説はもちろんのこと、デジタルマネーの基礎的な部分から徹底解説していきます。

カリキュラム (予定)

●デジタルマネー払いの誤解と課題

- ・デジタルマネーの方式とその種類
- ・デジタルマネー払いで使えるデジタルマネー
- ・デジタルマネー払いと銀行の給与振込サービスとの関係

●デジタルマネー払いの制度概要

- ・デジタルマネー払いが可能となる指定資金移動業者とは
- ・デジタルマネー払いが必要となる労働者の同意

- ・デジタルマネー払いは外国人労働者の給与支払いに有効？

●デジタルマネー払い導入の実務とその対応

- ・賃金規程の改定、労使協定の締結、労働者の同意の実務
- ・社内の意識調査が重要な理由
- ・社員からデジタルマネー払いにしてほしいと言われたら
- ・経費精算からデジタルマネー払いを始めるべきか

●セット内容：セミナー動画（約2時間）+オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードできます。

●講師：社会保険労務士 川嶋 英明 氏

●価格：
(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
11,000円	9,900円	8,800円



川嶋 英明 (かわしま ひであき)

社会保険労務士。愛知県名古屋出身。脳腫瘍でこの世を後にした叔父の事務所を引き継ぐ形で、2013年に社会保険労務士川嶋事務所を開業。就業規則作成変更・労務相談を中心に社労士業務を行う傍ら、2021年からは日本中に「いい会社」を増やしていくことを目的に設立されたコンサルティングファーム「TNC」のメンバーとしても活動中。著書に『働き方改革法』の実務、『条文の役割から考える ベーシック就業規則作成の実務』、『定年後再雇用者の同一労働同一賃金と70歳雇用等への対応実務』（いずれも日本法令）がある。また「ビジネスガイド」、「SR」（いずれも日本法令）、「企業実務」（エヌ・ジェイ・ハイ・テック）等への寄稿も行っている。

福祉・介護職員処遇改善加算等 計画書・実績報告書の作成ポイント

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

書籍込み 書籍含まず



書籍込み



書籍含まず

講義内容

本セミナーは、福祉・介護職員処遇改善加算等の申請手続について、詳しく解説するものです。すでに処遇改善加算等を算定している事業所の場合、令和5年度も加算を受けるには、令和5年2月末までに「その年にどういった賃金改善等を行うか」の計画書の提出が求められます。また、同年7月末までに、「令和4年度に実際どういった賃金改善等を行ったか」の実績報告書を提出しなければなりません。

令和4年より「福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算」（9月までは「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金」）が新たに設けられたことから、上記申請様式も変更されています。ミスなくスムーズに申請手続を行うために、ベースアップ等支援加算も含めた処遇改善加算等の概要と、計画書・実績報告書の作成方法、ポイントを、記載例を用いながら丁寧に解説していきます。

..... カリキュラム (予定)

- ① 処遇改善加算、特定処遇改善加算、ベースアップ等支援加算（及び交付金）の概要
→算定要件、配分ルール、手続き・スケジュール、よくある質問 等
- ② 障害福祉サービス等処遇改善計画書の作成方法とポイント（福祉・介護職員処遇改善計画書、福祉・介護職員等特定処遇改善計画書、福祉・介護職員等ベースアップ等支援計画書）
→令和5年2月末の提出期限に向けた令和5年度の計画書について、記載例を用いて具体的に解説していきます。
- ③ 障害福祉サービス等処遇改善実績報告書の作成方法とポイント（福祉・介護職員処遇改善実績報告書、福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書、福祉・介護職員等ベースアップ等支援実績報告書）
→令和5年7月末提出の令和4年度の実績報告書について、記載例を用いて具体的に解説していきます。

●ライブ配信：2023年1月27日（金） 14:00～16:00（2H）

※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。
上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジュメ+書籍『改訂版 障害福祉サービス事業所の処遇改善加算・特定処遇改善加算実務ハンドブック』（2023年1月20日発行予定）

●講師：社会保険労務士・行政書士 高橋 悠氏

●価格：
（テキスト代・税込）

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	15,400円	13,200円	11,000円
書籍代込み	17,600円	15,400円	13,200円



高橋 悠（たかはし ゆたか）

行政書士事務所にて約8年間、介護・障害福祉サービス事業所の立ち上げ・運営支援に携わった後、2016年10月に「ゆう社会保険労務士事務所」を開業し、その後2018年9月に「ウェルフェア社会保険労務士法人」として法人化。顧問先のうち7割以上は介護・障害福祉サービス事業所であり、業界に特化した労務及びコンプライアンスの支援サービスを行っている。著書に『企業主導型保育所の経営・労務管理ハンドブック』『障害福祉サービス事業所の処遇改善加算・特定処遇改善加算実務ハンドブック』『就労移行支援・就労継続支援（A型・B型）事業所運営・管理ハンドブック』（日本法令）がある。

最新の法改正やガイドライン改定版等を踏まえた

LIVE配信
限定

「副業・兼業」の労務 完全対応のポイント

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

書籍込み 書籍含まず



書籍含む



書籍含まず

講義内容

複数の会社や仕事をかけもつ「副業・兼業」という働き方は、いまや広く浸透しました。自社従業員の「副業・兼業」を容認する企業も増えています。

近年は「副業・兼業」を後押しする法改正や、指針等の細かいアップデートも相次いでいます。例えば、令和2年3月改正の労災保険法・雇用保険法では、労災保険・雇用保険における「副業・兼業」時の問題点が軽減されました。令和2年9月改定の厚生労働省「副業・兼業の促進に関するガイドライン」では、副業容認における最大のネックである労働時間通算の問題を大幅に解消する、いわゆる「管理モデル」が新設されました。令和3年7月には、同ガイドラインのQ&Aにより、これまでは見解が分かれていた各種の労働時間制度における労働時間通算の考え方も明らかになりました。令和4年7月には、同ガイドラインおよび同Q&Aが改定されました。

本ウェブセミナーでは、このような最新の情報・法的知識を整理した上で、企業や実務家が労務リスクを回避しつつ、かといって煩雑な運用をすることもなく、「副業・兼業」を行う従業員の労務管理を行うために欠かせない実務上のポイントを、豊かな知見と緻密な労働時間の計算に基づき、わかりやすく解説します。

カリキュラム (予定)

- 副業・兼業の現状と裁判例
- 副業における労務リスクの予防・対応策
副業の確認手続 / 副業と労働時間の通算 / 管理モデル / 副業と法定休日 / 健康管理 / 業務災害 / 企業秘密の漏洩防止 / 私傷病休職 / 雇用保険・社会保険 (制度紹介)
- 変形労働時間制、フレックスタイム制、事業場外みなし労働時間制、裁量労働制の場合の労働時間の通算
- リスクを回避する規定例、書式例
- 質疑応答

● ライブ配信：2023年2月20日(月) 14:00~16:00 (2時間)

※本ウェブセミナーでは後日の動画販売等を行いません。

ライブ配信ならではの「ここでしか聞けない話」にご期待ください。

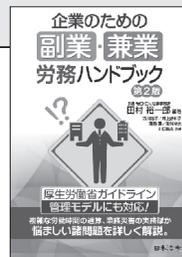
● テキスト：書籍『企業のための副業・兼業 労務ハンドブック 第2版』

(日本法令, 2022年12月発売)

● 講師：弁護士 田村 裕一郎 氏

● 価格：

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	12,100円	11,000円	9,900円
書籍代込み	15,400円	14,300円	13,200円



田村 裕一郎 (たむら ゆういちろう)

弁護士・ニューヨーク州弁護士。多湖・岩田・田村法律事務所経営労務部門 代表弁護士。第一東京弁護士会 (元) 労働法制委員会所属。
労働訴訟対応、労働審判対応、団体交渉対応、未払残業代請求対策、買取時における労働法デューデリジェンス、社労士の賠償責任リスク対策、ネット上の誹謗中傷対応、その他労働法全般を取り扱う。YouTubeにて「弁護士田村裕一郎チャンネル」を運営。
<著書>「合同労組への対応」(労働調査会)、「未払残業代請求への解決策と予防策」(労働調査会)、「裁判例を踏まえた病院・診療所の労務トラブル解決の実務」(日本法令)、他。

雇調金・補助金バブル崩壊！

完全デジタル化時代の 社労士・行政書士の稼ぎ方

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

セミナー申込み



申込ページ

講義内容

行政手続のデジタル化、ワンストップサービス等の推進など、デジタル・ガバメント実現に向けた動きが加速しています。書面・対面規制の見直しが多くの手続きで行われ、2021年5月にはデジタル庁も発足しました。

このままあらゆる手続きが簡便化・オンライン化し、人々がこれを直接行うようになれば、社労士・行政書士はこれまで通りの稼ぎ方ができなくなります。すでに、一部の助成金では受給者本人による申請が行われ、また地域に縛られない土業の比較・選択がなされ始めていることは、多くの先生方の知るところでしょう。

では、この先も社労士・行政書士として事業を継続・発展させていくためには、何を考え、どう実行していけばよいのでしょうか？ 本セミナーでは、近い将来ほとんどの手続きがデジタル化する社会において、社労士・行政書士が生き残るために「今からすべきこと」を解説いたします。

『急成長を実現する！土業の営業戦略』の執筆陣が、一歩先を行く事務所の戦略を大いに語ります！

カリキュラム(予定)

第1部：社労士編（講師：五味田 匡功）

RPA, AI, NFT, メタバース…これらのキーワードを社労士業務に活かしていくのか、それとも関係ないと無視するのかは、2025年以降の命運を分けます。DXを味方につけた事務所しか生き残れない時代が来る確率は低くありません。これからの時代は人にしかできない分野を伸ばし、それ以外についてはシステム提供することが重要です。NFT, メタバース事業に取り組み、社労士業に逆輸入している講師が、今後の業界展望、課題、課題に対するの解決策について解説します。

第2部：行政書士編（講師：石下 貴大）

2万2千ほどある行政手続の98%超が、2025年までにオンライン化されるといわれています。これに伴い、我々の在り方も変わっていくでしょう。国とクライアントとが直接繋がることで、今までとは異なったアプローチ、そして価値を意識していかなければなりません。またデジタル化が進むと、我々の業界内だけでなく、圧倒的な強さを見せるIT業界などもライバルになっていきます。こうした流れの中でこの変化をチャンスに変えるべく、日々何に取り組んでいるのか、行政書士の立場から事例を挙げて解説いたします。

●ライブ配信：2022年12月13日(火) 14:00~16:00

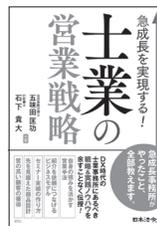
※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。

上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジュメ

●講師：社会保険労務士 五味田 匡功 氏
行政書士 石下 貴大 氏

日本法令より
好評発売中!!



●価格：
(テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
12,100円	9,900円	7,700円

五味田 匡功（ごみた まさよし）

2007年会計事務所在籍中に社会保険労務士、中小企業診断士に同年度合格。会計事務所内にて社内ベンチャーで社労士事業を立ち上げ、その後独立。ダブルライセンスを活かして人事・労務設計を行う際に、ビジネスモデルそのものの改善のサポートを実施。数多くの企業の働き方改革を実現している。自身が立ち上げたソビヤ社会保険労務士事務所の事業承継を2020年3月で終了し、創業者兼顧問に就任する。

石下 貴大（いしげ たかひろ）

2008年に行政書士石下貴大事務所を開業。2014年に行政書士法人GOALに組織変更。その後、M&Aなどにより現在4拠点に展開。専門特化×複数領域×複数拠点で行政書士事務所経営をしている他、全国の行政書士のコミュニティでもある行政書士の学校、補助金・助成金の検索サイト「みんなの助成金」を展開する株式会社ボランチ、産廃業特化型の電子契約を展開するweee株式会社など、土業を中心としたビジネス展開を得意とする。

人事・労務担当者が押さえておくべき

「越境リモートワーク」の 法務と運用実務

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます

セミナー申込



申込ページ

講義内容

※2022年11月22日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

会社の所在国とは異なる国から、従業員がリモートで仕事を行う「越境リモートワーク」が広がっています。自由な働き方が進み中、グローバル化と昨今のコロナ蔓延も手伝って、日本のみならず、世界各地でこの新しい働き方が見られるようになりました。こうした国境を超える働き方には、ビザ、税金、社会保険、労務管理など、法務・税務面で留意すべき点が多くあります。

本セミナーは、従来の働き方（海外出向や転籍、出張等）との相違点や現状の問題点、法務の基礎知識と、運用に関する疑問点、グレーな取扱いについての対処法など、人事・労務担当者が押さえておくべきポイントを解説します。

カリキュラム

第1部【14:00~15:15】	第2部【15:20~15:55】
「越境リモートワーク」のポイント （宇賀神弁護士） ・そもそも「越境リモートワーク」って何？ ・賃金はどう支払う？ ・社会保険はどうなる？ 等々 越境リモートワークに特異な法務・労務の取扱いについて解説いただきます。	こんな時どうする？ どう答える？ パネルディスカッション （山本社労士&有馬社労士&宇賀神弁護士） 社労士がクライアントからよく聞かれる質問や、法的に判断に悩む項目など、具体例をあげてセッションいただきます。

※内容は変更になる場合があります。

●セット内容：セミナー動画（約2時間）+オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードできます。

- 講 師：森・濱田松本法律事務所 弁護士 宇賀神 崇氏
 社会保険労務士法人日本人事 特定社会保険労務士 山本 喜一氏
 社会保険労務士法人シグナル 特定社会保険労務士 有馬 美帆氏

●価 格：	一 般	雑誌定期購読	SJS
(税込)	12,100円	11,000円	9,900円



宇賀神 崇
(うがじん たかし)

弁護士（日本・ニューヨーク州）。「越境ワーク」、フリーランスなど「自由な働き方」の信奉者。『フリーランスハンドブック』（共著、労働開発研究会）など著作多数。



山本 喜一
(やまもと きいち)

特定社会保険労務士、精神保健福祉士。社会保険労務士法人日本人事代表。上場支援、メンタルヘルス不調者対応などを得意とする。『労働条件通知書兼労働契約書の書式例と実務』（共著、日本法令）など著書多数。



有馬 美帆
(ありま みほ)

社会保険労務士法人シグナル代表社員。各種コンサルティング、講師、執筆等で活動。著書に『IPOの労務監査標準手順書』（共著、日本法令）など。

顧問先の活性化，新規顧客獲得につながる！

最低賃金引上げ対応で活用できる助成金の申請・提案&助成金ビジネスに役立つ実践ノウハウ

QRコードの上でクリックするとそれぞれの申込ページが開きます→

※2022年11月11日，11月25日に開催したセミナーを
動画配信商品として販売いたします。



第1回



第2回



セット

講義内容

コロナ禍での経営不振，物価高騰等による企業への影響が広がる中，今年度の最低賃金改正は，全国で31円を目安とする過去最大の引上げが実施されることになりました。それに伴い政府は，昨年同様，賃金引上げや生産性向上を図る中小企業への負担軽減策として，助成金の拡充や要件緩和を行います。

本セミナーは，助成金の申請実績全国トップクラスを誇る講師が，開業社労士に向けて，賃金引上げ対応で活用できる助成金について，申請・提案方法や顧客の見つけ方などを解説するとともに，これから助成金ビジネスで成功するためのコツやポイントを伝授します。

※本セミナーは，いずれかの回を購入することも可能です。

カリキュラム

第1回	第2回
1 最低賃金がアップすることによる社労士への影響 2 最低賃金が上がると社労士が儲かる助成金ビジネスの理由 3 最低賃金引上げに関連する助成金を徹底解剖	1 最低賃金引上げに関連する助成金の申請・提案方法 2 助成金が不支給になるポイントとは 3 令和5年度の助成金の動向

※本セミナーで取り扱う助成金は，業務改善助成金（通常コース・特例コース），キャリアアップ助成金などを予定しています。

●セット内容：セミナー動画（各回約1.5時間）+レジュメ・資料

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

●テキスト：オリジナルレジュメ・資料

●講師：社会保険労務士法人アンブレラ代表社員 社会保険労務士 伊藤 泰人 氏

●価格： (テキスト代・税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
各回	33,000円	29,700円	26,400円
セット	66,000円	59,400円	52,800円



伊藤 泰人 (いとう やすと)

社会保険労務士法人アンブレラ代表社員，社会保険労務士。2010年開業。助成金を切り口にした顧客開拓方法を確立し開業5年で売上1億円を超えた。助成金の取扱い件数は年間のべ1,000社を超える都内トップクラスの実績を誇る。7年前から社労士向けに「助成金ビジネス習得講座」開催し，現在，第16期生が受講中。加入会員が400名を超える日本最大クラスの助成金講座組織の代表。著書に，『5年で年収1億円を達成した社労士が助成金で顧客をどんどん増やす方法を教えます』（日本法令刊）

「改善基準告示」改正案を踏まえた

社労士が知っておきたい トラック運送業の2024年問題対応

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

セミナー申込み



申込ページ

講義内容

運送業の労働時間管理に大きな影響を与える「改善基準告示」の厚労省改正案が漸くまとまり、今年12月に改正・公布される予定です（施行は2024年4月の予定）。

ドライバーの労働時間削減対策をはじめ、トラック運送業の2024年問題への対応を始めるタイミングは、まさに今です。

本動画では、改正改善基準告示の内容を踏まえ、トラック運送業が直面する課題をどう乗り切るか、社労士は顧問先に対してどのように対応すべきかについて、3,000社超のコンサルティング経験をもつ小山雅敬氏が解説します。

【運送業の2024年問題】

2023年4月からの月60時間超の時間外割増賃金引上げを含めた、2024年4月からの自動車運転業務の時間外労働上限規制（年960時間の適用）をいい、運送業の経営に甚大な影響を及ぼすことが確実となっている。

..... カリキュラム（予定）

●改善基準告示厚労省改正案の内容と労働時間管理への影響

- ・拘束時間・休息期間と特例
- ・連続運転時間 ほか
- ・労働時間管理の見直し

●2024年問題がトラック運送業の経営に与える影響と対応策

- ・運送業が直面する課題と影響度
- ・対応はどう進めればよいのか（労働時間削減、運賃・料金の荷主交渉、等）
- ・対策を開始したトラック運送会社が実際に行っていること（中継輸送、車両の大型化、運賃交渉、人材確保、賃金の改定等）
- ・2024年問題に向けた賃金体系見直しの方向性 ほか

●セット内容：セミナー動画（約2時間）+オリジナルレジュメ・資料

※2022年10月収録。

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：(株)コヤマ経営 小山雅敬氏

●価格

格：

(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
11,000円	9,900円	8,800円



小山雅敬（こやま まさのり）

大阪府出身。大阪大学経済学部卒業後、都市銀行へ入行。中小企業事業団派遣後、都銀シンクタンクで経営コンサルティング部主任研究員として経営コンサルティング業務に従事。1991年 大手損害保険会社に入社。同社の営業推進部上席部長兼経営サポートセンター長として法人開拓推進および法人向け経営支援業務に従事。自ら全国を回り、3,000社以上の経営相談や社員研修を実施。各地でセミナー講演を多数実施。特に全日本トラック協会、各県トラック協会等で多数の講演を実施。著書：『小山雅敬の運送業経営相談室』、『小山雅敬の運送業経営相談室 Part 2』、『実例に基づくトラック運送業の賃金制度改革』（以上、日本法令）

動画

配信

CLICK!

業界の危機意識と社労士へのニーズの高まりに応える！

令和6年4月1日～！

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

「建設業 時間外労働の上限規制の適用」への対応



申込ページ

講義内容

※2022年10月31日に収録したセミナーを動画配信商品として販売いたします。

残す時間もなくなりつつある今、社労士としてどんな関与ができるか!?
元労働基準監督署長が、取り組むべき事項をズバリ提示します！

罰則付きの時間外労働の上限規制の適用が猶予されていた建設業も、令和6年(2024年)4月1日から、災害の復旧・復興の事業を除き、いよいよその適用を受けることとなります。しかし、大手ゼネコンなどでは法施行当初から適用に向けて準備が進められてきた一方、中小規模の事業者、下請工事の多い事業者においては、対策にまでなかなか手が回らず、残り少ない時間で対応することは困難だと、業界をあげて危機意識が強まっています。労働時間管理や監督署対応について、社労士が業界に関与することへのニーズも高まる一方です。

このような状況を踏まえ、本セミナーでは、それではあと1年半で最低限、何をどこまでやっておかなければならないか、「所定労働時間の枠組みの見直し」「週休2日制の推進」「年次有給休暇の取得促進」「適正な工期の設定」「人材確保と育成など」といった項目別に具体的な取組みをお示しするとともに、対応できない部分が残ってしまったとしても絶対に外してはならない事項、適用後の監督署の調査・指導への対応の勘どころなど、社労士が関与する上で押さえておくべきポイントを明快にお伝えします。

カリキュラム(予定)

- 現行の建設業の時間外労働に関する法規制と、上限規制の適用後の法規制の正確な理解に対する社労士の指導
- 上限規制適用に向けての企業の取組事項に対する社労士の指導
- (課題) 時間外労働の上限規制のポイントと社労士の企業への指導
- (課題) 労働時間の適正な把握—手法、自己申告制等についての社労士の企業への指導
- (課題) 労働時間—現場までの乗車時間等の取扱いについての社労士の企業への指導
- 労基署・労働局の建設業の上限規制の適用に向けての動向
- 労基署の建設業への監督指導—法違反状況
- 是正勧告を受けた場合の労基署への是正報告に対する社労士の指導
- 是正が著しく困難な場合の労基署対応(社労士はどう対応・指導すべきか/やってはいけないこと/やるべきこと)

● セット内容：セミナー動画(約2時間)+オリジナルレジュメ

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

● 講師：特定社会保険労務士 森井 博子 氏(元労働基準監督署長)

● 価格：
(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
11,000円	9,900円	8,800円



森井 博子(もりい ひろこ)

1977年労働省入省。愛知、神奈川、山梨、東京労働局等の局署に勤務。池袋、青梅労働監督署長のほか、東京労働局監督課主任監察官、安全課主任安全専門官、企画室長、労働保険徴収部長などを歴任。現在、特定社会保険労務士、森井労働法務事務所所長。著作に、『森井博子が解説! 建設業の労基署対応』(日本法令)、『労働基準関係法事件ファイル』(共著・日本法令)、『労基署がやってきた!』(宝島社)、『イラストで解説 パワハラ防止法・指針』、『The 検証!! 労働災害事件ファイル』(共著・労働調査会)がある。「労働基準広報」「労働安全衛生広報」(いずれも労働調査会)に連載を持つほか、「ビジネスガイド」(日本法令)、「ビジネス法務」(中央経済社)等にも寄稿を行っている。

社労士のための ハラスメント(いじめ・嫌がらせ)に 関するあっせんの実務講座



赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

セミナー申込



申込ページ

※2022年11月1日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

講義内容

ハラスメント対策が義務化され、中小企業でも研修の実施や相談窓口の設置等置が進められていますが、足下では個別労働紛争解決制度の統計データで「いじめ・嫌がらせ」の件数が最多という状況が長らく続いています。

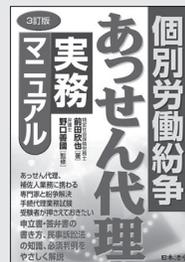
また、10月から新設された出生時育児休業の取得をめぐる、人手不足企業などにおけるパタハラ問題の発生も懸念されています。

そのため、社労士には、あっせん業務として自身に関わる場合に備え、どのような対応が必要になるかを押さえておく必要があります。

そこで本セミナーでは、『3訂版 個別労働紛争あっせん代理実務マニュアル』の著者で、実務経験も豊富な講師が、ハラスメント(いじめ・嫌がらせ)に関するあっせんについて、事例を掲げて労使の主張の中から(1)どのように主張を構成すればよいか、(2)証拠となる事実をどのように集め、主張すればよいか、(3)どのように申立書や答弁書に記載すればよいか、具体的に解説します。

カリキュラム(予定)

- ・ 労使トラブル解決に必要な憲法、民法、民事訴訟法の知識
- ・ 関西電力事件(人格権の尊重)にみる書面作成のポイント
- ・ サンチャレンジほか事件(パワハラ)にみる書面作成のポイント
- ・ 福岡セクシュアル・ハラスメント事件(セクハラ)にみる書面作成のポイント
- ・ 広島中央保健生協事件(マタハラ)にみる書面作成のポイント



●セット内容：セミナー動画(約2時間)+オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードできます。

●講師：特定社会保険労務士・行政書士 前田 欣也 氏

●価格(税込)	一般	雑誌定期購読	SJS
	11,000円	9,900円	8,800円



前田 欣也 (まえだ きんや)

昭和60年 東北大学法学部法学科卒業

同年より約16年間にわたり野口法律事務所にて事務長(パラリーガル)として年間数十件の訴訟に携わる。

平成16年 社会保険労務士登録

平成19年 特定社会保険労務士 付記

労使紛争についての補佐人実務に精通し、あっせん事案について数多くの社労士を指導している。

好評につき第2弾！

※第1弾のご案内もピンク色ページセミナー案内の最終ページに掲載しています。

訪問看護ステーションの 労務管理と社労士の関わり方

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

セミナー申込



申込ページ

講義内容

※2022年10月3日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

訪問看護ステーションにこれから関わっていきたいと考える社会保険労務士に向けて、労務管理のポイントと具体的な支援策を解説するセミナーです。

訪問看護ステーションは小規模事業所が多く、そのなかで医療依存度の高い患者への対応や多様なニーズへの対応が求められています。事業所数は年々増加傾向にあり、労務管理上の課題も多くありますが、社会保険労務士の関与がまだ十分ではありません。

社会保険労務士が訪問看護ステーションに関わっていくにあたり、まずは訪問看護の現状と抱えている課題を理解する必要があります。中でも「人材の活用」は最大の課題としてありますので、募集、採用、育成、定着の視点で社会保険労務士が押さえておきたいポイントを紹介いたします。

※ 6/10に開催したセミナー「訪問看護ステーションの開設・運営・管理と社労士の果たす役割 & アプローチ」（講師：行政書士・合同会社外彩代表 伊藤哲哉氏）では、訪問看護ステーションの開設から運営に至るまで幅広いテーマを取り上げ、それぞれに社労士がどう関わっていけるかを解説しました。本セミナーでは、医業経営のコンサルタントとして活躍されている社会保険労務士の齋藤 暁氏を新たに講師に迎え、労務管理にテーマを絞り解説していきます。

カリキュラム

第1部 訪問看護ステーションの実態から見える課題

①訪問看護ステーションの実態

【キーワード】異業種からの参入、訪問看護低経験年数管理者の増加など

②訪問看護ステーションの課題

【キーワード】人材確保・定着の難しさ→要因（処遇の悪さ、教育体制の未整備）

第2部 訪問看護員の働きがいに資する労務管理

①募集・採用

【キーワード】理念・基本方針，労働条件

②人材育成

【キーワード】OJT，キャリアパス，1 on 1，心理的安全性

③安全衛生管理

【キーワード】腰痛予防，感染症予防，ハラスメント対策，メンタルヘルス，道路交通法

④労働時間管理

【キーワード】休日・夜間待機，直行直帰

●セット内容：セミナー動画（約2時間）+オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードできます。

●講師：齋藤 暁氏（社会保険労務士，医業経営コンサルタント）

●価格：
（テキスト代・税込）

一般	雑誌定期購読	SJS
11,000円	9,900円	8,800円



齋藤 暁（さいとう あきら）

中小企業診断士，社会保険労務士，医業経営コンサルタント，産業カウンセラー，国家資格キャリアコンサルタント，2級キャリアコンサルタント技能士

株式会社ムトウ 執行役員 コンサルティング統括部 部長，東京事業本部 CPS事業部 部長 日鋼記念病院 NHS 研究所にて2年間在籍。医業経営に関する各種ノウハウを学ぶ。

医療法42条4号「疾病予防のために有酸素運動施設」（通称「メディカルフィットネス」）市場調査，事業計画，運営支援。第三者評価（病院機能評価）の受審支援，医療現場の勤務環境改善支援（医師の働き方改革など）をはじめとする医業経営コンサルティング経験多数。

一般社団法人日本健康寿命延伸協会 理事，東京都医療勤務環境改善支援センター 医業経営アドバイザー，東京都社会保険労務士会医療労務管理支援事業等運営特別委員会 委員

ケースに即した不利益変更の実務がわかる！

リモートワーク対応・ジョブ型雇用移行に伴う法的留意点セミナー

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

書籍込み 書籍含まず



書籍込み



書籍含まず

講義内容

働き方に関する各種制度（労働条件）を変更する場合の、代表的な手法は就業規則の変更です。そして、変更後の労働条件をめぐって争いとなった場合は不利益変更法理によって判断されることとなります。

ここまでの内容は各種書籍で解説されていますが、実務においては、変更後の規定によらない部分の運用をどうするのか、運用の変更に伴う対応として何が必要か、制度変更の影響を受ける複数の労働条件について考え合わせて進める必要があります。

そのため、①まずは目指す制度の姿を明らかにして、②どこにどんな変更が生じるかを明らかにしたうえで、③変更後の制度運用をイメージしながら、④必要な対応を講じるという流れになります。

本セミナーでは、近年増えている、リモートワーク対応とジョブ型雇用への移行の2つの具体的な制度変更を例に、上記①～④として何をすればよいのか、講師が実際に講じた対応に基づいて解説します。

.....カリキュラム(予定).....

1. 労働条件の不利益変更の方法（就業規則を使う場合の方法を中心に）
2. リモートワーク対応（制度設計と運用）
3. ジョブ型雇用への円滑な移行と運用
4. その他クライアントの依頼する制度を実現するための設計と運用

●ライブ配信：2022年9月16日（金） 14:00～16:00

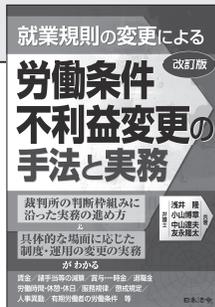
※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。
上記日時に受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジュメ+書籍『改訂版 就業規則の変更による労働条件不利益変更の手法と実務』（日本法令より発売中）

●講師：弁護士 浅井 隆氏（第一芙蓉法律事務所）

●価格：
(テキスト代・税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	12,100円	11,000円	9,900円
書籍代込み	15,100円	14,000円	12,900円



浅井 隆（あさい たかし）

1990年弁護士登録、2001年4月武蔵野女子大学講師（非常勤）、2002年4月～2008年3月慶應義塾大学法学部講師（民法演習・非常勤）、2005年4月～2009年3月慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）講師（労働法実務・非常勤）、2009年4月～2014年3月同教授、現在は非常勤講師。主な著書に『就業規則の変更による労働条件不利益変更の手法と実務』（共著）、『問題社員・余剰人員への法的実務対応』『労使トラブル和解の実務』（以上、日本法令）、『労働契約の実務』『Q&A 管理職のための労働法の使い方』（以上、日本経済新聞出版社）、『戦略的人事制度の設計と運用方法』『有期労働者の雇用管理実務』（以上、労働開発研究会）、『Q&A 休職・休業・職場復帰の実務と書式』（新日本法規）など多数。

ハラ・ハラ社員への対応

～毅然と対応してよいこと、ダメなこと～

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

セミナー申込



申込ページ

講義内容

※2022年9月9日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

パワハラ防止法が令和4年4月に中小企業でも施行され、どの企業においても今まで以上にパワハラ問題に適切に対応することが求められます。

一方で、現場からは「調査結果に不満のある相談者が、何度も同一内容の相談を繰り返したり、強い口調で再調査を迫ったりするなどして会社や相談担当者の日常業務に支障を来している」、「何でもパワハラだと主張するため適切な業務指導が行えない」、「何でもパワハラだと相談してくるためその都度対応しなければならず負担である」等の声を聞きます。

そこで今回は、実際に起きている深刻なパワハラ事案についての対応ではなく（当然適切に対応することが求められます）、パワハラではないにもかかわらず何でもパワハラであると主張する社員（ハラ・ハラ社員）についての対応を解説します。

カリキュラム

- 1 ハラ・ハラ社員の類型と留意すべき点
 - ・制度悪用型
 - ・誤解型
- 2 問題社員であるハラ・ハラ社員への対応方法
 - ・問題社員がパワハラであると主張するポイント（注意指導、業務指示、配置転換、懲戒処分、退職勧奨）と対応方法
- 3 ハラ・ハラ社員からのパワハラ相談への対応方法
 - ・相談に応ずる際の留意点
- 4 ハラ・ハラ社員から抗議を受けた場合の対応方法
 - ・相談に応じなくてもよい場合
 - ・パワハラ相談に応じてくれなかった
 - ・パワハラ調査のプロセスに不備がある
 - ・パワハラ調査の結果に納得がいかない、再調査をしてほしい
 - ・パワハラによって体調を崩した
 - ・同じ上司の下では働きたくない
- 5 その他

●セット内容：セミナー動画（約1.5時間）+オリジナルレジュメ・ビジネスガイド9月号「ハラ・ハラ社員への対応」

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

●講師：弁護士 岸田 鑑彦 氏（杜若経営法律事務所）

価格	一般	雑誌定期購読	SJS
(税込)	8,800 円	7,700 円	6,600 円



岸田 鑑彦（きしだ あきひこ）

杜若経営法律事務所（旧 狩野・岡・向井法律事務所）パートナー弁護士。慶應義塾大学法学部法律学科卒業。明治大学法科大学院修了。平成21年弁護士登録（第一東京弁護士会）。経営法曹会議会員。訴訟、労働審判、労働委員会等あらゆる労働事件の使用者側の代理を務めるとともに、労働組合対応として数多くの団体交渉に立ち会う。

動画
配信

「6訂版 労働時間管理完全実務 ハンドブック」 出版記念セミナー

複雑化した労働時間制度をわかりやすく紐解き、
未来を予測する！

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます

書籍含む 書籍含まず



書籍込み

書籍含まず

講義内容

※2022年8月29日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

👉労働時間まつわる、“今”の問題がまとめてわかる！
👉『労働時間管理完全実務ハンドブック』を実務で使いこなすために、
ぜひ押さえておきたい内容です！

昭和22年に労働基準法が制定されてから40年間、日本の労働時間制度は、法律の建前と実態との乖離が広がるまま放置されてきたと言われています。国際的な長時間労働への批判の中、ようやく、週48時間制から40時間制へ一気に舵を切ったのが、昭和62年改正法でした。

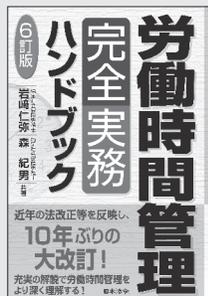
しかし、この改正は、我が国の雇用慣行が抱えていた矛盾を一気に噴出させるきっかけとなります。それが平成時代に続く賃金不払い残業問題そして過重労働問題です。これらに対応すべく、様々な法改正が繰り返される混迷の時代が始まり、日本の労働時間制度は一気に複雑化します。

そして、いずれも抜本的解決には至らず、限界を迎えたところに「働き方改革」の一環として平成30年改正法が登場し、解決の切り札となる“はずでした”。

本セミナーでは、今までとは異なる視点で平成30年改正法の総括と評価を行うとともに、今後の我が国の労働時間制度の未来予測も行います。

..... カリキュラム

- ◎ 労働時間の原則と4つの例外
- ◎ 変形労働時間制の本質
- ◎ 見えてきた年次有給休暇の将来
- ◎ テレワークから考える労働時間の未来



●セット内容：セミナー動画（約3時間）＋オリジナルレジュメ＋

書籍『6訂版 労働時間管理完全実務ハンドブック』（日本法令より好評発売中）

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

●講師：特定社会保険労務士・行政書士 岩崎 仁弥 氏

●価格：(税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	15,950円	12,650円	9,350円
書籍代込み	20,900円	17,600円	14,300円

岩崎 仁弥 (いわさき きみや)

端的、明快、わかりやすさ No.1 の「社労士の先生の先生」、年間セミナー100回以上、延べ3万人以上の受講生、(株)リーガル・ステーション代表取締役、NAC 社会保険労務士事務所主席コンサルタント、特定社会保険労務士、行政書士、職場マイスター®。

「難しい制度も原理を押さえれば理解は簡単」と、制度趣旨や時代背景から説き起こす「納得させる」語り口が好評。法改正に関する説明には定評があり、主要法令の改正のつどセミナーは満席。



そのうち…では手遅れに!?

事業戦略としての 社労士事務所の事業承継

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

セミナー申込



申込ページ

講義内容

※2022年8月25日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

近年、中小企業の事業承継問題に注目が集まっています。その背景には経営者の高齢化があり、これは社労士業界にも同じことがいえます。また、たとえ高齢でなくても、目まぐるしく変わる事業環境において、いつ事業承継が必要になるかはわかりません。

社労士事務所の事業承継には、一般企業と共通する課題もありますが、特有の問題もあります。そのため、多くの先生が承継者探しに頭を悩ますこととなります。

本セミナーでは、まずは一般的な事業承継のパターンである、「親族内承継」、「第三者承継（いわゆる M&A）」、「従業員承継」の3つについて、それぞれの特徴や傾向を解説します。そして、社労士事務所特有の課題に対処しつつ、上手に事業承継を成功させるためのポイントをお伝えしていきます。

自らが第一線を退いたとしても、事務所が安定して発展し続けるために、事業戦略としての事業承継を一緒に考えていきましょう。近々事業承継をするという先生だけでなく、そろそろ後継者探しを考えている、いつか来るその時のために方向性を探りたい……そんな先生方は必見のセミナーです！

カリキュラム

- 親族内承継、第三者承継のポイント
- 承継ではなく引継ぎと考えるとスムーズ
- 答えのある仕事から始めて、答えのない仕事で終わる
- 口出しをするところ・しないところを決めて、3割の劣化は認める
- 承継をして、自分のしたいことをしながら本業に貢献する

● セット内容：セミナー動画（約1.5時間）＋オリジナルレジュメ

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

● 講師：社会保険労務士 五味田 匡功 氏

● 価格：
(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
8,800 円	7,700 円	6,600 円



五味田 匡功（ごみた まさよし）

2007年会計事務所在籍中に社会保険労務士、中小企業診断士に同年度合格。会計事務所内にて社内ベンチャーで社労士事業を立ち上げ、その後独立。ダブルライセンスを活かして人事・労務設計を行う際に、ビジネスモデルそのものの改善のサポートを実施、数多くの企業の働き方改革を実現している。自身が立ち上げたソビア社会保険労務士事務所の事業承継を 2020年3月で終了し、創業者兼顧問に就任する。

障害福祉サービス事業所で働く職員の賃上げを支援！

「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金」(10月以降は「福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算」)申請の実務

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます

セミナー申込



申込ページ

講義内容

※2022年8月2日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)により、障害福祉サービス事業所等で働く福祉・介護職員の賃金引上げのために、月額9,000円相当が令和4年2月から9月まで支給された福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金が、10月以降は「福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算」として実施されることになりました。そのため、10月以降分について申請を行う必要があります(11月以降に加算を取得する場合は、加算を算定する月の前々月末日までに書類提出)。

本セミナーでは、福祉・介護職員処遇加算等の最新情報を踏まえて、10月以降の福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算の申請方法や実績報告書の作成に関する実務について、障害福祉サービス事業所の支援に特化した講師が詳しく解説します。

カリキュラム

- 1 障害福祉サービス概要
- 2 処遇改善加算(特定処遇改善加算)について
- 3 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金について
- 4 福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算について
- 5 質疑応答など

- セット内容：セミナー動画(約2時間)+オリジナルレジュメ・資料

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

- 講師：社会保険労務士・行政書士 高橋 悠氏

●価格：
(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
15,400円	13,200円	11,000円



高橋 悠(たかはし ゆたか)

行政書士事務所にて約8年間、介護・障害福祉サービス事業所の立ち上げ・運営支援に携わった後、2016年10月に「ゆう社会保険労務士事務所」を開業し、その後2018年9月に「ウェルフェア社会保険労務士法人」として法人化。顧問先のうち7割以上は介護・障害福祉サービス事業所であり、業界に特化した労務及びコンプライアンスの支援サービスを行っている。著書に『企業主導型保育所の経営・労務管理ハンドブック』『障害福祉サービス事業所の処遇改善加算・特定処遇改善加算実務ハンドブック』『就労移行支援・就労継続支援(A型・B型)事業所運営・管理ハンドブック』(日本法令)がある。

免税事業者は取引排除!?

課税事業者は何をする!?

インボイス制度の概要と 社労士事務所の実務対応

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます → **セミナー申込**



申込ページ

講義内容

※2022年7月27日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

消費税の仕入税額控除の方式が、令和5年10月1日より、現在の区分記載請求書等保存方式から適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）に変更されます。

現在は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下の免税事業者は、消費税の申告納税義務はありませんし、取引の相手方が免税事業者であっても問題はありません。ところが、インボイス制度が導入されると、相手方が免税事業者の場合には、仕入税額控除の適用が受けられなくなります（経過措置として、一定期間に限り一定の仕入税額控除ができます）。そのため、免税事業者は取引から排除されたり、消費税等相当額の値引きを求められたりする可能性があり、課税事業者となることを選択するか否かの判断が必要となります。

本セミナーでは、まずインボイス制度の前提となる消費税の仕入税額控除等の基礎知識を確認したうえで、インボイス制度の内容や登録申請手続等について、わかりやすく解説します。

そして、社労士事務所の今後の実務対応を、売手の立場、買手の立場それぞれについて、免税事業者と課税事業者の区分、課税事業者については原則課税と簡易課税の区分に応じて検討していきます。また、個人の法人成りにも影響を及ぼすため、個人事業を法人化する際の留意点についても検討します。

そもそもインボイス制度って？ 課税事業者になる予定だけど何をすべき？ 免税事業者のままでの予定だけど不安…そんな先生方は必見の講座です！

カリキュラム

第Ⅰ部 インボイス制度の概要

1. 消費税の基本的な仕組み
2. 仕入税額控除要件の推移
3. 適格請求書等保存方式の概要
4. 適格請求書発行事業者の登録手続

第Ⅱ部 今後の実務対応

1. 取引形態によるインボイスの位置づけ
2. 売手としてのインボイスの影響

3. 買手としてのインボイスの影響
4. 課税事業者・免税事業者のメリット・デメリット
5. 免税事業者が課税事業者となった場合の税額試算
6. 課税事業者である事務所の対応
7. 令和5年10月から課税事業者を選択する場合の対応
8. 令和5年10月以降も免税事業者の場合の対応
9. 法人成りへの影響

●セット内容：セミナー動画（約2時間）＋オリジナルレジュメ・資料

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

●講 師：税理士・社会保険労務士 安田 大氏

●価 格：
(テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
8,800円	7,700円	6,600円



安田 大（やすだ だい）

東京都出身、慶應義塾大学経済学部卒業。1993年、税理士・社会保険労務士登録し、独立開業。現在、あすか会計事務所代表。事務所経営の傍ら、書籍・雑誌の執筆や実務セミナー講師、社会福祉法人や公益財団法人の監事を務める。著書に『Q&A人事・労務専門家のための税務知識』（中央経済社）、『入門の入門、図解でわかる減価償却のしくみ』、『小さな会社の総務・経理の仕事ができる本』、『人気講師が教える税理士最短最速合格法』、『税金のキモが2時間でわかる本』（日本実業出版社）、『給与計算のしくみと流れがわかる本』、『給与計算実況中継』、『速攻！年末調整』（日本法令）などがある。

8月からの新加算申請&
10月からの社保適用拡大に向けて何をすべき!?

介護職員処遇改善の最新情報と実務 Vol.2

～介護保険の仕組み・介護職員等ベースアップ等支援加算～

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

無料紹介動画 **セミナー申込**



無料紹介動画



申込ページ

※本動画は、「令和4年度 介護事業所経営コンサルティング研究会【介護ゼミ】第4回目(7月15日開催)の講義を、セミナー動画商品として販売するものです。本ゼミの詳細は、ゼミの案内ページをご覧ください。

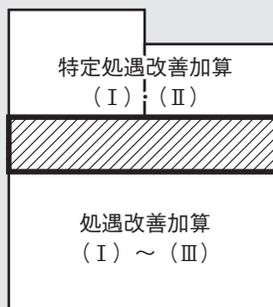
講義内容

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)による新たな賃金引上げにより、令和4年度は新たな加算に係る実務が発生します。

今年9月まで支給される「介護職員処遇改善支援補助金」の申請を見送った事業所においても、8月からの「介護職員等ベースアップ等支援加算(新加算)」の申請(10月以降支給)には対応を間に合わせたいと、新加算の活用方法の検討やシミュレーションを行っています。ところが、この10月には社会保険の適用拡大の施行も控えており、登録ヘルパー等多くの非正規職員を抱える介護業界では影響が生じる事業所が相当数あり、こちらの対応も並行して進める必要があります。

そのため、制度設計や規程の見直しを小規模な事業所が単独で行うことは難しく、社労士等の外部専門家の関与が求められています。

本セミナーでは、介護事業所の支援を行う外部専門家のために、介護保険制度に精通し、多くの事業所を支援している講師が最新情報を踏まえて解説します。



2022年2月～9月：
介護職員処遇改善支援補助金
2022年10月～：
介護職員等ベースアップ等
支援加算(新加算)

カリキュラム

- 1 介護保険制度の仕組み
- 2 介護職員等ベースアップ等支援加算

●セット内容：セミナー動画(約3時間)+オリジナルレジュメ・資料

●講師：小濱介護経営事務所代表 C-SR(一社)医療介護経営研究会 専務理事
小濱 道博氏

●価格：13,200円(税込)

※社労士情報サイトプレミアム会員の方は、無料受講特典をご利用いただけます(1回分)。



小濱 道博(小濱介護経営事務所代表 C-SR(一社)医療介護経営研究会 専務理事等)
日本全国対応で介護経営支援を手がける。介護事業経営セミナーの講師実績は、北海道から沖縄まで全国で年間250件以上。昨年も延20,000人以上の介護事業者を動員。全国の介護保険課、各協会、社会福祉協議会、介護労働安定センター等の主催講演会での講師実績は多数。介護経営の支援実績は全国に多数。著書、連載多数。

直近の法改正・最新動向を踏まえた

新しい外国人雇用のための 労務管理知識とその活用法

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

無料紹介動画 セミナー申込



無料紹介動画



申込ページ

※2022年6月27日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

講義内容

新型コロナウイルス感染拡大防止のため外国人の新規入国制限が実施されていますが、それも徐々に緩和されつつあります。これにより、外国人雇用に改めて検討する企業も増えていくものと予想されますが、企業の担当者としては、外国人雇用に関して、①最新状況・法制度はどうなっているのか、②コロナ前後で実務はどう変わったのか(変わるのか)、非常に気になるどころかと思われまます。

そこで、外国技能実習生や特定技能外国人の受入れ支援、外国人雇用の労務管理コンサルを専門に第一線で活躍する橋本裕介氏を講師に迎え、直近の法改正・最新状況を踏まえた外国人雇用の実務を解説します。

本セミナーで取り上げる項目はいずれも企業から問合せの多いものであり、企業を支援する社会保険労務士や行政書士も当然、押さえておくべき内容です。

事例を織り交ぜながら、実際の現場ではどのような対応が必要となるのか、具体的にお示しします。皆様のご参加をお待ちしております。

カリキュラム

【最新状況】

- ① 入国規制緩和による外国人雇用の現状と各国の出入国状況
 - ・技能実習生への暴行事件や失踪案件等の具体的事例
 - ・外国人の入国再開に伴う企業の対応
 - ・ウクライナ情勢による避難民受入れをはじめとする我が国の体制等

【在留資格】

- ② 技能実習生よりも受入れコスト減!? 新在留資格「特定技能」の仕組み
 - ・特定技能、技能実習の受入れ実務とコストの比較分析
 - ・特定技能制度の改正動向と実務への影響
- ③ <現場作業も可能!>ハイブリット在留資格「特定活動46号」の活用法
 - ・「技術・人文知識・国際業務」の就業制限を柔軟化

【在留資格・労務管理】

- ④ <不法就労の防止>正しい在留カードの確認法と外国人雇用状況届出
 - ・在留カード確認システムの紹介等

- ⑤ <自社でできる>在留資格の「新規申請」「更新」「変更」手続き
 - ・新たな電子申請システムについても紹介

【労務管理】

- ⑥ <違法職業紹介防止>「職業紹介あっせん事業者」利用についての留意点
 - ・職業紹介事業者ではないあっせんが特定技能制度創設により近年増加
- ⑦ <協定締結国増加中>社会保障協定
 - ・中国、韓国、フィリピンの社会保障協定と事務手続
 - ・社会保障適用拡大における外国人労働者への影響
- ⑧ <要件厳格化>「健康保険の被扶養者認定」「税法上の扶養親族申告」申請の留意点
- ⑨ <制度改正>退還一時金と年金受給権の相関関係の変化
- 【立入検査】
- ⑩「出入国在留管理局」および「外国人技能実習機構」の立入検査と対応・心構え

●セット内容：セミナー動画（約3時間）+オリジナルレジュメ+資料

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

●講

師：橋本 裕介 氏

(特定社会保険労務士，特定行政書士，キャリア・コンサルタント)

●価

格：

(テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
18,700円	16,500円	14,300円



橋本 裕介 (はしもと ゆうすけ)

公益財団法人国際労務管理財団大阪事務所 所長
 特定社会保険労務士，特定行政書士，キャリアコンサルタント。
 1980年4月3日生まれ。兵庫県たつの市出身（播磨の小京都。そうめんと醤油の町）。
 同志社大学文学部社会学科産業関係学専攻 卒業。同志社大学大学院総合政策科学研究科公共政策コース 博士前期課程 修了。同志社大学大学院総合政策科学研究科公共政策コース 博士後期課程 単位取得退学。
 大手金融機関，厚生労働省，日本年金機構本部事業企画部門勤務を経て現職。外国人技能実習生，特定技能外国人の受入れ支援や外国人雇用のための労務管理コンサルティングを専門としている。企業や業界団体などでの講演，研修，セミナー講師実績も多数あり。著書に「外国人雇用 書式・手続マニュアル」(日本法令)がある。

訪問看護ステーションの 開設・運営・管理と社労士の果たす 役割&アプローチ

赤色の文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

書籍含む 書籍含まず



書籍込み



書籍含まず

※2022年6月10日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

講義内容

本講座では、訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所の開設支援に数多く携わり、自身も訪問看護ステーションの経営を行っている行政書士の伊藤哲哉氏を講師に迎え、訪問看護業界の現状・今後の展開と、訪問看護ステーションの開設・運営・管理に至るまでの知識、求められる社会保険労務士の役割について解説していただきます。

国の推進する地域包括ケアシステムにおいて訪問看護ステーションの果たす役割は大きく、事業所数は年々増加傾向にあります。特に近年継続するコロナ禍の影響で自宅療養や在宅での看取りを希望する患者は増加傾向にあります。このような状況下にあって病院勤務から一歩踏み出し独立開業を志す看護師も増えています。社会保険労務士もこの業界に関わるチャンスであるといえます。

訪問看護サービスを提供する事業所は、介護保険法により居宅サービス事業者として指定を受けた指定訪問看護事業所（訪問看護ステーション）と病院や診療所などの医療機関内に設けられた事業所に分かれますが、本セミナーでは、指定訪問看護事業所（訪問看護ステーション）を中心に、訪問看護ステーションとはどういったものかを基礎から解説し、具体的にどのような支援ができるかを示します。

カリキュラム

第1部 訪問看護サービスの基礎知識

- ・訪問看護事業の仕組み
- ・介護事業所との違い
- ・訪問看護ステーションが押さえておくべき法令等
- ・国の政策、動向、ニーズ など

- ①指定申請（開設・更新・変更）
- ②運営基準に対応した管理（人員基準に対応した勤務体制の確保など）
- ③利用者確保の支援
- ④公費等医療費の助成制度の知識と提案
- ⑤指導・監査への対応
- ⑥人員基準を踏まえた職員の採用・育成、労務管理（教育体制、ハラスメント対応、人事評価制度など）

第2部 社会保険労務士の関わり方&アプローチ法

- ・開設までの流れと、実際の運営・管理を理解する
- ・社会保険労務士の関与が期待されること
- ・アプローチ法（どのように市場を開拓し、提案・受注に結び付けるか）

●セット内容：セミナー動画（約1.5時間）+オリジナルレジュメ

+書籍『訪問看護ステーション開設・運営・管理ハンドブック』

（日本法令より発売中）

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：行政書士・合同会社外彩 代表 伊藤 哲哉 氏

●価格：
（テキスト代・税込）

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	7,700円	6,600円	5,500円
書籍代込み	9,900円	8,800円	7,700円



伊藤 哲哉 (いとう てつや)

行政書士伊藤哲哉事務所代表。厚生省地方事務官として滋賀県庁保険課、社会保険事務局（現厚生局）において医療・健康保険・年金行政に従事、この間、調査・指導業務に従事。退官後は、医療法人・社会福祉法人の現場で事務局長、事務長等の要職を経験し、運営・経営改善・施設基準に従事。訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所の開業支援も数多く担当。合同会社 外彩の代表として訪問看護ステーションの経営も行う。



ウェブセミナー&動画申込書

(見逃し配信、動画配信商品、ゼミ動画&レジュメセット)

貴社名・事務所名			
郵便番号	-	ご住所	
TEL		FAX	該当に <input checked="" type="checkbox"/> : <input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 会社・事務所
お名前			E-mail
会員区分 (該当に <input checked="" type="checkbox"/>)	<input type="checkbox"/> ビジネスガイド 定期購読会員	<input type="checkbox"/> SJS ベーシック会員	<input type="checkbox"/> SJSプレミアム会員
個人情報の取扱い (本誌116ページのご案内参照) に		<input type="checkbox"/> 同意する	<input type="checkbox"/> 同意しない

(税込)

注文 番号	商品名 <small>ウェブセミナー・見逃し配信・動画配信商品</small>	該当 するもの に <input checked="" type="checkbox"/>	価格		
			一般	雑誌 定期購読 会員	SJS (社労士、 税理士) 会員
1	デジタルマネーによる給与支払解禁とその対応(306)	-	11,000円	9,900円	8,800円
2	福祉・介護職員処遇改善加算等 計画書・実績報告書の作成ポイント(307)	書籍代含まず	15,400円	13,200円	11,000円
		書籍代込み	17,600円	15,400円	13,200円
3	【ライブ配信限定】 「副業・兼業」の労務完全対応のポイント(309)	書籍代含まず	12,100円	11,000円	9,900円
		書籍代込み	15,400円	14,300円	13,200円
4	完全デジタル化時代の社労士・行政書士の稼ぎ方(305)	-	12,100円	9,900円	7,700円
5	人事・労務担当者が押さえておくべき 「越境リモートワーク」の法務と運用実務(304)	-	12,100円	11,000円	9,900円
6	最低賃金引上げ対応で活用できる助成金の申請・ 提案&助成金ビジネスに役立つ実践ノウハウ	1回	33,000円	29,700円	26,400円
		2回	33,000円	29,700円	26,400円
		セット	66,000円	59,400円	52,800円
7	社労士が知っておきたいトラック運送業の 2024年問題対応(303)	-	11,000円	9,900円	8,800円
8	「建設業 時間外労働の上限規制の適用」への対応(300)	-	11,000円	9,900円	8,800円
9	社労士のためのハラスメント (いじめ・嫌がらせ) に関するあっせんの実務講座(298)	-	11,000円	9,900円	8,800円
10	訪問看護ステーションの労務管理と 社労士の関わり方(296)	-	11,000円	9,900円	8,800円
11	リモートワーク対応・ジョブ型雇用移行に 伴う法的留意点セミナー(294)	書籍代含まず	12,100円	11,000円	9,900円
		書籍代込み	15,100円	14,000円	12,900円
12	ハラ・ハラ社員への対応(293)	-	8,800円	7,700円	6,600円
13	『6訂版 労働時間管理完全実務ハンドブック』 出版記念セミナー(292)	書籍代含まず	15,950円	12,650円	9,350円
		書籍代込み	20,900円	17,600円	14,300円
14	事業戦略としての社労士事務所の事業承継(291)	-	8,800円	7,700円	6,600円
15	「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金」 申請の実務(285)	-	15,400円	13,200円	11,000円
16	インボイス制度の概要と社労士事務所の対応(284)	-	8,800円	7,700円	6,600円
17	介護職員処遇改善の最新情報と実務Vol.2 (283)	-	13,200円		
18	直近の法改正・最新動向を踏まえた 新しい外国人雇用のための労務管理知識と	-	18,700円	17,600円	16,500円
19	訪問看護ステーションの開設・運営・管理 と社労士の果たす役割&アプローチ(276)	書籍代含まず	7,700円	6,600円	5,500円
		書籍代込み	9,900円	8,800円	7,700円
20	こちんまり人事アシストセット	-	120,000円	110,000円	100,000円

2023-01